

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

スーダン人権報告書 2018 年版

概要

スーダンは、権威主義的なオマル・ハサン・アフマド・アル・バシール（Omar Hassan al-Bashir）大統領とその取り巻きに権力が掌握された共和国である。国民会議党（National Congress Party）がほぼ絶対的と言える政治的な権威を約 30 年間掌握し続けている。この国で最後に（大統領と国民議会の）選挙が実施されたのは、2015 年である。政府が、敵対行動の停止、包括的な「国民対話」の開催、および、必要とされている改革と和平交渉に関して、政府と反対派との議論にとって好ましい環境の醸成を含む選挙の前提条件を満たさなかったために、主要反対派政党は、選挙をボイコットした。投票前の期間に、保安部隊が、選挙をボイコットした政党の支持者、党員および指導者を数多く逮捕し、多数の新聞を押収し、選挙のオブザーバーの言葉によると、自由で公正な選挙を促すことのない抑圧的な環境を生み出すような状況であった。政府が統制する全国選挙管理委員会（National Electoral Commission : NEC）によると、選挙に参加した有権者はわずかに 46%であったが、他の者によると、投票率はずっと低かった。NEC は、バシール（Bashir）大統領が投票の 94%を得票して選挙に勝利したと宣言した。

文民当局は、保安部隊を統制できないことが時々あった。一部の武装部隊は、特定の保安組織に所属していると身元を明らかにしなかったために、誰がその部隊を指揮しているのかを特定するのが困難であった。

政府は、青ナイル州（Blue Nile）と南コルドファン州（South Kordofan）（「二地域（Two Areas）」）において 2016 年に行った敵対行動（COH）の一方的な停止とダルフール（Darfur）における軍事攻撃の終結を繰り返し延長した。しかし、スーダン解放軍アブドゥル・ワヒード派（Sudan Liberation Army-Abdul Wahid : SLA/AW）と政府軍の衝突は 2017 年 4 月に再開し、7 月まで続いた。ダルフールのマーラ山脈（Jebel Marra）における村々では、これらの衝突で攻撃目標とされ、その結果数千もの一般市民が新たに土地を追われたという信頼できる報告があった。しかしながら、敵対行動の一方的な停止により、ダルフールと二地域において安定期は長くなり、人権の状況は全体的に改善した。国連安全保障理事会が命じた再構成の一環として、国際連合アフリカ連合ダルフール派遣団（UNAMID）は、地域の人道および安全状況を監視する目的で、マーラ山脈機動部隊（Jebel Marra Task Force）を設立し、ゴロ（Golo）に暫定運営本部を置いた。ダルフールにおいては、脆弱な法の支配が存続し、強盗、犯罪、コミュニティ間の暴力がダルフールにおける不安定さの主要原因であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

人権問題に含まれていたのは、不法あるいは恣意的殺害、強制失踪、拷問、恣意的な拘留（これらはすべて保安部隊により行われていた）；過酷で生命に危険が及ぶ刑務所の状況；政治犯；ジャーナリストの逮捕と脅迫、検閲、新聞の差し押さえ、ウェブサイトの遮断；平和的集会および結社の自由の権利の実質的な妨害、あまりにも制限の多い非政府組織（NGO）法；信教の自由の制限；政治的参加の制限；汚職；レイプや女性性器切除（FGM/C）を含む女性に対する暴力における説明責任の欠如；人身売買；独立した労働組合の禁止；児童労働であった。

政府当局は、スーダン軍（Sudanese Armed Forces : SAF）に関連する限られた例外を除くと、国家情報保安局（National Intelligence and Security Services : NISS）、軍またはその他の保安組織による人権侵害を捜査しなかった。保安部隊の全ての部門と政府組織における免責が依然として問題であった。

ダルフルと二地域において、民兵組織と反政府団体は一般市民の殺害、レイプ、拷問を継続した。広範囲に及ぶ免責のために、地元民兵組織は実質的な影響力を持っていた。親政府民兵と反政府民兵がともに一般市民の略奪、レイプ、殺害を行っているという複数の報告があった。土地保有、資源枯渇によるコミュニティ間の暴力が特に東ダルフル、南ダルフル、北ダルフルでは依然として一般市民の死亡という結果になった。政府は、2017年10月に開始した全国武器回収運動を主にダルフルで継続して行った。

アビエイ（Abyei）はスーダンと南スーダンがともに領有権を主張している地域であり、そこでは Ngok Dinka 族と Misseriy 族の部族闘争から主に発生した人権侵害が報告された。報告書はアクセス制限のため真偽を確かめることは困難だった。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a. 恣意的な生命の剥奪、および、不法なまたは政治的に動機付けされたその他の殺害

政府または政府機関が恣意的または不法な殺害を行ったとする数多くの報告があった。

保安部隊は、紛争地域におけるものも含めて、一般市民、デモ参加者および被拘禁者に対して致命的で過剰な暴力を行使した（第1.g.節を参照）。(2017年)1月6日、西ダルフル（West Darfur）のジュナイナ（El Geneina）において、ラピッドサポート・フォーシーズ（Rapid Support Forces : RSF）は、当該地域の州知事室前で経済的困窮に対して抗議行動をしていた高校生と大学生の大集団に対して実弾を使用した。数人の学生は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

重傷を負い、19歳の学生・アルズベール・アフマド・アルスカイラン（Alzubair Ahmed Alsukairan）は胸部被弾による外傷が原因で亡くなった。州知事は、警察がこの生徒の死亡について調査を行うことを約束した。（2017年の）年末時点で、調査に関する情報は全く公表されなかった。

（2017年）12月19日に発生し、全国に広がった抗議行動に対し、保安部隊はガダーレフ市（Gadaref city）、アトバラ市（Atbara city）、ハルツームのハジ・ユセフ（Al haj Youssef）近郊で実弾を使用した。これにより、少なくとも30人の死者が出たという信頼できる報告が複数ある（第1.c、第1.d、第2.a節を参照）。

1年を通じ、拷問による死亡に関しての報告が複数あった。それには、（2017年）1月の抗議行動への参加中に失踪した生徒も含まれる（第1.b節を参照）。

b. 失踪

政府当局またはその代理人による失踪について複数の報告がなされた。これまでの年と同様に、報告には非紛争地域（ならびに、紛争地域）における失踪が含まれていた。保安部隊は、罪状なく政治的反対派を外部との連絡が遮断された状態で拘留した。NISSは、政治的被拘禁者の一部を正規の刑務所の独房に収監し、多くの者が家族との連絡を絶たれ、医療を利用できず、報告によれば、身体的虐待を受けていた。人権活動家たちは、NISSが「幽霊屋敷」を運営していると断言しており、そこでは、NISSが反対派や人権団体の人物を、収容されていると認めずに拘留していた。このような拘留は長期間に及ぶことがあった。

政府によると、NISSは、行方不明または拘留されている家族の消息を問い合わせる広報室を運営していた。当該家族に関係する家族は、このような照会に対して、たいていは返答がなかったと、報告していた。

（2017年）1月22日、ナイル川州（River Nile State）のバラバル（Barabar）では、23歳のダルフールの学生の遺体が発見された。報告によれば、この学生が最後に目撃されたのは、ハルツームからバラバルのワルディアルニル大学（Wadi Alnil University）への帰途で、1月16日にNISSに逮捕されたところだった。ハルツームで彼は日用品の値上げに反対する抗議行動に参加し、それを記録していた。地元警察は、（2017年）1月22日に、彼の遺体がナイル川の河岸で発見されたことを認めた。人権活動家は、この学生はNISSによる拘留中に殺害され、その遺体には拷問の痕跡が見られたと報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

平和的な抗議者たちは定期的に拘留された。(2017 年) 1 月と 2 月に、日用品の値上げに対する概して平和的な抗議行動に参加した数百人のデモ参加者が逮捕された。逮捕当日に多くの抗議者が釈放された一方、保安組織は反対派や人権活動の指導者たちを長期間にわたり拘留した。少なくとも 150 人の人権擁護者は長期拘留に直面した。たいていの場合、不明の NISS の施設で、家族の訪問もなく法的助言も得られない状態で、期間はまちまちだったが最長 5 か月間だった。

紛争地域における一般市民の失踪は、政府勢力、武装した反政府軍、武装した犯罪分子に責任があった(第 1.g.節を参照)。

c. 拷問およびその他の残虐、非人道もしくは品位を傷つける取扱いまたは処罰

2005 年の暫定憲法は、拷問および残虐、非人道もしくは品位を傷つける取扱いを禁止しているが、保安部隊は引き続き、政治的な反対派や反政府勢力の支持者などと疑われる者を拷問し、殴打し、嫌がらせを続けたと報告されている。

政府のシャーリア法(イスラム法)の解釈によると、刑法は、憲法で禁じられているにもかかわらず、むち打ち、切断および石打ちを含む身体的な処罰、および、処刑後の遺体を公に展示することについて定めている。裁判所は特に、無作法な服装、アルコールの製造と消費に対する処罰として、むち打ちを日常的に課した。

法律は、警察と検事総長に対して、疑われる原因の如何にかかわらず、警察署内で発生した死亡について捜査するように求めている。警察の拘留中における疑わしい死亡の報告は、捜査されることが時々あったが、起訴はされなかった。(2017 年) 1 月 12 日、南ダルフールのギレイダ(Gireida)病院で、ある薬剤師が警察に 12 日間拘留されて死亡した。彼は同僚 5 人とともに処方薬の闇市場取引にかかわったとして逮捕された。この薬剤師の同僚たちは一晩拘留された後に釈放された。5 人全員に身体的虐待の痕跡が見られた。この薬剤師の死亡以降、家族は検死解剖を要請した。ハルツールの法医学者が検死を行い、遺体には肝臓破裂、手の爪の欠損、脊髄切断を含むひどい拷問の痕跡が見られた。この薬剤師の埋葬後、彼が治療を受けた病院と関連がある法医学者は、この薬剤師は自然死だったという 2 つ目の報告を発表した。薬剤師の家族は告訴しようとしたが、地元警察は受取を拒否したという報告があった。ギレイダの立法評議会議長と警察本部長が議長を務めた委員会は、30 万スーダン・ポンド(6,380 米ドル)の政府賠償金を受け取るように公然と家族に促した。

(2017 年) 5 月、スーダン通信社(Sudan News agency)は、汚職の罪で NISS に拘留さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

れていたモハメド・アフメド (Mohamed Ahmed) というビジネスマンが刑務所で自殺したと報じた。アフメドは、国民会議党 (NCP) のメンバーとして知られ、党と議論した後に NISS の経済部に招かれた。NISS は、アフメドは自白し、警察はそれを、自殺したとされる前に知ったと言った。遺体は家族に引き渡された。年末までにアフメドの死亡について既知の調査は全くなかった。

ハルツームの市民社会活動家、元拘留者および NGO によると、警察、NISS および SAF 参謀本部諜報局 (Directorate of Military Intelligence : DMI) の諜報部員と RSF を含めた政府の保安部隊は、政治的な反対派、市民社会、およびジャーナリストを含む拘留されていた個人を殴打し、身体的かつ精神的に拷問を加えた。報告された拷問などの虐待としては、長期間にわたる孤立、極端な温度変化への曝露、電気ショック、ストレスのかかる姿勢の持続などが挙げられる。

(2017 年)2 月 5 日、オムドゥルマン (Omdurman) にあるホーリー・コーラン (Holy Koran) 大学の学生でダルフル学生連盟 (Darfur Students Association) の元会長であったナスレディン・ムフタル・モハメド (Nasreldin Mukhtar Mohammed) は、NISS の拘留から解放された。モハメドは不明の NISS の施設の独房で 6 か月間過ごした。NISS は、彼が通う大学での抗議行動に関わったとして、2017 年 8 月に彼を逮捕した。彼が拘留されている間、モハメドの家族、ダルフル弁護士会、ダルフル学生連盟は、定期的な家族の訪問や法的助言が認められないモハメドの長期にわたる拘留について懸念を示す声明を何度も発表した。

その年 (2017 年) を通じて、政府当局は、ダルフル学生連盟の他メンバーも拘留した。釈放時に、数多くの学生にはひどい虐待の後が見られ、虐待の報告がなされた。ダルフルの学生は、抗議行動中に NCP の学生右翼メンバーに襲われたとも報告した。ダルフルの学生に対する暴力に関わった NCP の若者への影響はまったく知られていない。学生活動家の家族への暴力は数多く報告された。2017 年 5 月に警察官と抗議行動に参加していた学生との間で起きた激しい衝突の間に 2 人の警察官を殺害したと訴えられた、白ナイル州のバハト・アル・リダ (Bakht al Rida) 大学出身の 9 人のダルフルの学生の裁判は、年末にも、続いていた。学生たちは裁判開始前のほぼ 1 年間拘留されていた。

複数の人権団体によれば、NISS は女性拘禁者の多くに対して定期的に嫌がらせをし、性的暴行を行った。

法律は不作法な服装を禁止しており、40 回のむち打ちか罰金か、あるいはその両方で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

処罰している。法律は、不作法な服装とは何かを明記していない。当局者は、当局がこの法律を男性よりも女性に多く適用しており、イスラム教徒と非イスラム教徒の両方に適用していることを認めた。大部分の女性は罰金を支払えば解放された。

(2017 年) 2 月に、人権活動家でジャーナリストのウィニ・ナワル・オマー (Wini Nawal Omer) はハルツームの個人の住まいで 3 人の友人とともに逮捕され、アルコールの所持と売春の犯罪を企てた容疑をかけられた。年末に彼らの裁判は継続中であった。以前 Omer は、2017 年 12 月に不作法な服装のために逮捕されたが、それは、2017 年 12 月に個人の住まいで不作法な服装のために逮捕された 24 人の女性のための、注目を集めている公聴会に出席した後だった。

刑務所および収容施設の状況

内務省は総じて、刑務所の物理的な状況について情報を公開していない。未成年者と女性の囚人の人数についての情報は入手できなかった。

物理的な状況：全国の刑務所の状況は、依然として、過酷であり生命に危険が及ぶような状態であった。過密状態であることが大きな問題だった。内務省に直属する国家警察の部局である刑務所・改革局 (Prisons and Reform Directorate) は、刑務所を監督する。人権活動家と釈放された被拘禁者によると、RSF とスーダン軍の DMI の当局者もまた、特に紛争地域において、一般市民を軍の施設に拘留した。

食料、衛生状態および居住環境を含めた全体的な状況は、報告によると、オムドゥルマンにある連邦女性刑務所 (Federal Prison for Women) などの女性用の拘留施設や刑務所の方が、ハルツームの主要な刑務所、コベル (Kober) 刑務所、オムドゥルマン刑務所などの、対応する男性用の施設よりも良かった。ハルツームでは、未成年者は成人用の刑務所や監獄に収監されなかったが、その他の場所では成人と一緒に収監されていたと報告された。この 1 年間で、拘留中に死に直面しているある子供について、確証が得られない報告が 1 つあった。

当局は、通常は食料と水と衛星設備を提供したが、これら 3 つの質は基本的なものにとどまった。刑務所の医療、暖房、換気および照明は、不十分であることが多かったが、施設によりまちまちだった。囚人の中には、薬を入手できなかったり身体検査を受けられない人もいた。以前囚人は、家族や友人に食料を頼っていたが、家族はもはや拘留者に食料などの品目を差し入れすることが認められなかった。ほとんどの囚人にはベッドがなかった。元拘留者はマットレス購入の必要性を報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

刑務所や公判前拘留施設における過失が原因の死亡が報告されていたが、全体的な数字は得られなかった。地元のメディアは、警察による拷問に起因すると疑われた死亡を報じた（第 1.a.節を参照）。人権活動家は、軍の収容施設における極端な暑さや水不足などの過酷な状況がそういった死亡の原因であると報告した。

元拘留者の中には、保安部隊が彼らを外部との連絡を遮断した状態にし、彼らを殴打し、彼らから食料と水とトイレを取り上げ、冷たい床の上に寝るように強制したと報告した者もいた。釈放された拘留者の中には、守衛による拘留者へのレイプを目撃したと報告した者もいた。

政治犯は、刑務所の中の特別な区画に収容された。コベル刑務所には政治犯、金融犯罪で有罪になった囚人、暴力犯罪で有罪になった囚人にそれぞれ分かれた区画があった。NISS がハルツーム北刑務所（Khartoum North prisons）に所有していた監房は、非常に寒い温度で窓がなく日光が入らないために「冷蔵庫」という呼び名で地元の活動家に知られていた。

政治犯はより厳しい扱いに直面したと報告した。一方で、多くの著名な政治犯は拘留中に虐待を免れていたと報告した。数多くの有名な政治犯は保安組織が個人を拷問するために使っていた部屋の隣に留置されていたと報告した。

管理：当局は、虐待に関する信頼できる申し立てに対し、適切な調査をめったに行わなかった。

報告によると、警察は、囚人が拘留され司法の審理を受けている間に、弁護士や家族を含めた数人の来訪者を認めた。NISS に収容されている政治的な拘留者とその他の囚人は、弁護士や家族の接見をまれにしか許されなかった。当局は通常、NISS の施設に収容されている外国人の囚人には、外国政府の代表者の訪問を拒否した。

キリスト教の聖職者たちは刑務所で礼拝を執り行ったが、訪問は刑務所によってまちまちだった。オムドゥルマン女性刑務所（Omdurman Women's Prison）では、教会での礼拝は週 6 回執り行われたが、他の刑務所で礼拝が規則正しく行われていたかどうかは立証されなかった。スンニ派の導師は金曜礼拝を促進させるために訪問が認められた。シーア派の導師は、礼拝を執り行うために刑務所に入ることが認められなかった。イスラム教シーア派の拘留者はスンニ派の導師が行う祈祷に加わることを許された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

警視總監、法務大臣および裁判官に刑務所を視察する権限が与えられている。

独立した団体による監視：政府は、国際赤十字委員会（International Committee of the Red Cross : ICRC）などの、独立した非政府組織のオブザーバーによる制限を設けない監視を許可しなかった。ICRC は 1 年を通じ、刑務所への訪問が認められなかった。

外交使節団は、1 年を通じ、刑務所に対して制限を設けた監視が許可された。ハルツームの外交使節の代表者団はこの地域への公式訪問の一環で、アビエイ（Abyei）の刑務所を訪問した。外交官たちは、拘留者と囚人に対する厳しい扱いを確認した。

司法省は、国際連合ダルフル派遣団（UNAMID）に対して、ダルフルにある政府刑務所への立ち入りを時折認めたが、制限付きであった。ほとんどの事例において、政府は特定のファイルや記録の閲覧および特定の囚人との接見を拒否した。このため、UNAMID は NISS が政治犯として不法に収容していると報じられている在監者を確認できなかった。人権部は、南ダルフル州、北ダルフル州、東ダルフル州、西ダルフル州にある（NISS や DMI の拘留施設を除く）一般刑務所に対する物理的な立ち入りが行えるようになったが、（年間の紛争の大部分が発生した）中部ダルフル州（Central Darfur）では、UNAMID はいかなる刑務所や拘留施設も訪問できなかった。

国連機関であるスーダンの人権状況の独立専門家（The UN Independent Expert on the Situation of Human Rights in the Sudan : IE）は、IE がスーダンに 4 月に訪問した際、北ダルフル州のエル＝ファシール（El Fasher）のアルシャラ刑務所（Alshala Prison）を訪問することが許された。

警察および治安組織の役割

警察機関を監督する内務省、そして国防省、NISS を含むいくつかの政府機関が国内の安全保障に責任を負っている。内務省警察機関には保安警察、特殊部隊、交通警察および戦闘訓練を受けた中央警察予備隊が含まれる。警察は全国に展開されていた。

政府は何らかの異民族間の戦いに応えようとし、いくつかの例では、平和的解決を仲介するという点において役立った。しかし、政府は社会的暴力を防ぐという点において、過去の実績に乏しかった。例えば、ダルフルの多くの住民が、暴力犯罪の防御、あるいは抑制が可能な統治のプレゼンスや権力の欠如について、常に不満を漏らしていた。

法律によって NISS の隊員にその公的な機能の中で行った行為に法的な保護が与えられ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

一方で、政府は、NISS が内部規律に取り組み、法律にもとづく権力の乱用を含め、国家安全保障法（National Security Act）の違反を捜査し起訴するのに組織内部で裁判を維持していると報告した。刑罰は、違反を犯した NISS の隊員に対して、最長で 10 年の服役か罰金、あるいはその両方を含んでいた。しかし、1 年を通じ、政府は、NISS がどれだけの数の事件を終結させたのかについて、より多くの情報を提供した。国民対話の主要な提言の一つとして、国の法律制度から NISS を免除するという一方的な憲法改正の撤回が挙げられた。国民対話の提言は全て履行するという約束にもかかわらず、政府は政府が国民議会に提出する国民対話の法案に NISS 改革を盛り込まなかった。

（2017 年）2 月に、バシール大統領は、サラ・「ゴッシュ」(Salah“Gosh”)として知られるサラ・アブダラ・モハメド・サレー (Salah Abdallah Mohamed Saleh) を NISS のトップに任命した。彼の最初の大きな活動は、悪化する経済状況に対する抗議行動を支持したために逮捕された約 80 人の政治犯を、バシール大統領の命令に従って、解放することだった。

NISS は国内治安および大部分の諜報問題を管轄する。NISS はいかなる省からも独立した機関である。2015 年に可決された憲法改正によって、NISS に対する委託が、軍や司法に従来保留されてきた権限を含むように拡大された。この憲法改正に基づいて、NISS は裁判所を設立し、他の保安組織よりも逮捕できる許容範囲を広げることが可能になった。

防衛省は、RSF、国境警備隊、DMI を含む SAF のすべての部隊を監督する。

RSF が SAF の下にあるのは、名目上にすぎない。事実、RSF は大統領に直属している。RSF は、反政府勢力の動きに対する政府の作戦において重要な役割を果たし続けたが、一般市民に対する人権侵害の報告の大部分に関与がほのめかされた。政府は、RSF に関する情報を厳しく統制しており、RSF に対する公然とした批判は、しばしば逮捕や拘留となった（第 2.a 節を参照）。

（2017 年）2 月 12 日、RSF は、ビジネスマンのキディール・モハメド (Khidir Mohamed) をカッサラ市の自宅前で殺害した。報告によれば、この事件は、RSF の兵士が若者の集団から個人の持ち物を奪い、この若者の集団を追ってカッサラに入り、そこでモハメドが所有する家に駆け込んで起きた。報告によれば、モハメドは即死だった。その月の後半に、東スーダンの市民は、紅海州 (Read Sea)、カッサラ州、ガダーレフ州 (Gedaref) からの RSF 兵士の即時撤退を要求する請願書を提出した。彼らはモハメドの事件を引用し、RSF は地域の平和と発展の可能性を危険にさらしていると警告した。RSF は 2017

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

年 12 月以降、東スーダンに存在している。

免責は、保安部隊全体で、深刻な問題のままであった。一方、子供が犠牲となる犯罪が起訴されるのは、より一般的になった。NISS の特別裁判所（上記を参照）が一貫して利用されていないことに加え、政府が警察の免責を停止したり、SAF の隊員を起訴するのは稀であった。政府はまた、保安部隊のいずれかの部署が違反をしても捜査することを総じて怠った。

d. 恣意的な逮捕または拘留

暫定憲法は、恣意的な逮捕と拘留を禁止しており、個人が逮捕される場合には当該人物に対して告訴を通知するように求めている。しかし、恣意的な逮捕と拘留は、NISS による令状なしの逮捕および最長で 4 か月半の拘留を認めている法律に基づいて、依然としてよく行われていた。当局はしばしば、最初の拘留期間が終了すると拘留者を釈放したが、拘留期間を追加するためその翌日にまた拘留した。当局、とりわけ NISS は、政治的反対派や、反政府勢力に共感を抱いていると考えられる人々を恣意的に拘留した（第 1. e. 節を参照）。法律は、法廷での逮捕または拘留の合法性に異議を申し立てる人の権利を規定していない。

逮捕手続および拘留者の取り扱い

国家安全保障法（National Security Act）に基づいて、逮捕に令状は必要とされていない。この法律は、警察が個人を取り調べる目的で 3 日間拘留することを認めている。治安判事は、調査中に告訴されていなくても最長で 2 週間拘留を更新できる。上級判事は、告訴されている個人に対して、捜査期間中に最長で 6 か月拘留を更新できる。

法律により NISS は、起訴に持ち込む前に最長で 45 日間個人を拘留できる。NISS 長官は、特定の事例を保安委員会（Security Council）に付託して最長で 3 か月間の延長を要求することができ、罪状なしで最長で 4 か月半の拘留が可能となる。当局はしばしば、拘留者の拘留期限が切れると彼らを釈放し、その後すぐに新しい拘留期間のために彼らを再逮捕し、その結果、罪状なし、公的な延長なしで、数か月間収容された。

憲法と法律が規定しているのは、人を逮捕する際には罪状の詳細を知らせ、必要に応じて解釈を加え、また、司法判決について不当に遅延してはならないということだが、このような規定はめったに遵守されなかった。国の安全保障を常套的に脅かしたとして起訴された人々は、刑法ではなく国家安全保障法に基づいて告訴され、罪状なく拘留され

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ることが頻繁にあった。

死刑か終身刑で処罰される犯罪で起訴された者を除き、法律は保釈を認めている。機能する保釈制度は存在したが、保釈で釈放される人はしばしば、実行されるのを無期限に待つことを余儀なくされた。

窃盗のような通常よくある刑事事件の被告は、政治的事件における被告と同様、警察に拘留されている間、身体的虐待を受けたり警察が家族を脅迫するために、犯罪行為の自白を強要されることが多かった。

法律は法定代理の利用について定めているが、保安部隊はしばしば、個人を不明の場所に長時間、外部との連絡が絶たれた状態で収容した。法律により、死刑や、10 年を上回る監禁または切断を伴う可能性のある事件の場合には、いかなる人物も法的支援を要求することができ、法律相談する権利について通知されなくてはならない。告訴された人物は、司法省の法的支援部やスーダン弁護士会を通じて、法的支援を要求することもできる。政府は法的支援を常に提供できたわけではなく、法的支援団体や弁護士が部分的にその不足を補った。

恣意的な逮捕 : NISS、警察および DMI の諜報部隊は、恣意的に人を逮捕し、拘留した。当局はしばしば、個人を告訴することなく 2、3 日間拘留した後で釈放したが、多くの人々はさらに長期間収容された。政府は頻繁に、政治的反対派や反政府勢力の支持者と疑われる者を標的にした（第 1.e 節を参照）。

NISS の隊員はしばしば、個人の収容を否定するか、拘留場所の確認を拒んだ。NISS は、正式に拘留する代わりに、明確な目的も持たずに、毎日長時間にわたり、NISS の事務所に出頭するように、個人に対して命じた。多くの人権オブザーバーは、このような行動を、反対派のメンバーや活動家の生活に対して嫌がらせを行い、脅迫し、妨害し、「反対派」の活動を防御し、正式な拘留であると記録されるのを避けるための戦略であると見なした。

（2017 年）12 月中旬の抗議行動に反応して、政府は、学生、ダルフルの人たち、反政府派のメンバー、ジャーナリストを含めた何百人もの人々を拘留した（第 1.a. 第 2.a. 節を参照）。

政府は時々、インターネット上で積極的に政府を批判した海外在住のスーダン人の本国送還を求めた。サウジアラビアの保安組織は、スーダンの保安組織の求めに応じて、ス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ーダン人人権擁護者ヒシャム・アリ（Hisham Ali）をジェッダ（Jeddah）にある自宅で逮捕し、5月29日にハルツームに送還した。アリは、ワッド・ガリバ（Wad Galiba）という偽名でたくさんのソーシャルメディアをフォローしていた。彼は、スーダン政府を批判する投稿をするためにソーシャルメディアを利用した。アリは、ゆるく連携していたスーダンの市民社会グループである11月27日運動（November 27th Movement）の創設メンバーでもあった。アリはハルツームに到着すると外部から遮断され、家族の訪問を受けたり法律相談をすることができなかった。7月15日、アリは、国家体制を弱体化させ、国に戦争をしかけ、スパイ行為を行い、軍の土地や工場に侵入し写真を撮ったという4つの罪により告訴された。年末までに公判期日の告知はなかった。

前年までと違い、スーダン人民解放運動ー北部（the Sudan People's Liberation Movement-North : SPLM-N）の支援者と疑われている男性と交際していたという理由で、女性が拘留されたと報告した地元NGOはなかった（第1.g.節を参照）。

公判前留置：長期にわたる公判前留置がよく行われていた。大勢の拘留者と非効率な司法制度のために裁判が遅延した。

裁判所に対する拘留の合法性に関する拘留者による異議の申し立ての可能性：刑事的な理由であるかその他の理由であるかにかかわらず、逮捕あるいは拘留された個人には、拘留の法的根拠または恣意的な性質について法廷に異議を申し立てる権利が認められておらず、このために、不法に拘留された場合の即時の釈放または補償を得ることはできなかった。

e. 公正な公判の否定

憲法と関連法律は司法の独立性を定めているが、裁判所は、特に、国家に敵対すると申し立てられている事件の場合には、ほとんどが政府職員や保安部隊に従属した。裁判所は時折、ある程度の独立性を示すことがあった。しかし、裁判所に対する政治の介入は日常的に行われており、一部の高位の司法官は、内務省や他の省で役職に就いていた。

司法は非効率的であり、汚職の対象であった。ダルフル州そして他の遠隔地域では、裁判官が持ち場を離れていることが多く、裁判が遅れた。

ダルフル州、青ナイル州、南コルドファン州、北コルドファン州、西コルドファン州、カッサラ州では全国武器回収運動促進のため、非常事態宣言が継続していた。非常事態の場合には、裁判なしで個人の逮捕と拘留が許された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

裁判手続

憲法と法律は、公平で公開された裁判、並びに、無罪の推定を定めている。しかし、この規定が遵守されるのは稀であった。裁判は、裁判官の自由裁量で公開される。国家の安全保障や国家に対する犯罪の事件の場合には、裁判は通例非公開とされる。法律は、処罰が 10 年の監禁を上回るか、処刑あるいは切断を伴うような事件の場合には、政府は経済的に恵まれていない者に対して弁護士を提供することが義務付けられていると定めている。

法律により、刑事裁判の被告は、逮捕される時に被告に対する告訴の内容を迅速に通知され、詳細な内容で、また、必要に応じて解釈を加えて告訴されなくてはならない。NISS によって逮捕された個人は、しばしば、逮捕の理由を知らされなかった。

被告は一般に、証拠や証言を提示し、出廷し、原告と対立し、事件に関連した政府が保有する証拠を入手する権利がある。報告によれば、一部の被告は法的助言を受けることができず、いくつかの事案では弁護士は被告にアドバイスするだけで、法廷で証言することができなかった。遠隔地や紛争地域の者は、通常は法的助言を利用することができなかった。政府は時々、弁護側の証人が証言するのを認めなかった。

被告は、軍事法廷を除くと、上訴する権利を保持している。被告に、弁護を準備するための時間や便宜が与えられることもあった。一方、より政治的な裁判の場合は、告訴がほとんど予告なしに開示されるか、審理が進むにつれて告訴が変わる場合もあった。

開業を希望する弁護士には、政府が統制するスーダン弁護士会に加入することが求められた。政府は、政府が政治的反対派であると見なす弁護士を、逮捕し、嫌がらせを続けた。

秘密にされ簡略であることが時々ある軍事法廷は、手続上認められた保護措置を欠いていた。法律は、反政府派あるいは民兵組織のメンバーだと思われる SAF 支配地域のあらゆる一般市民を軍事裁判の対象としている。NISS と軍の諜報部隊の士官はこの改正を紛争地域の拘留者に適用した。

裁判官が 3 人いる保安裁判所は、憲法上の命令、非常事態の規則、および麻薬や通貨の犯罪を含む刑法のいくつかの分野に対する違反を取り扱う。主に文民の裁判官で公正される特別裁判官は、安全保障に関わるほとんどの事件を取り扱った。被告は弁護士に接

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

見できる機会が限られており、裁判中に証人を出廷させることが常にできるとは限らなかった。

紛争地域における裁判所と警察署の間の距離が長いために、地元の調停が、紛争を解決する際の最初の拠り所となった。いくつかの事例では、正式な司法制度外で運営されている部族の裁判所が、事件の判決を下した。このような裁判所は、通常の裁判所と同様の法的な保護を与えなかった。

イスラム教の法典は法律に強い影響を与えた。そして、イスラム教の法典は、キリスト教徒の意思に反して、結婚、離婚、相続など市民の個人的問題のような場合にも適用された。

政治犯および政治的理由に拘留された者

政府は、抗議者を含めた政治犯と政治的な拘留者の収容を続けた。訪問ができないため、政治犯と政治的理由の拘留者の数は確認できなかった。政府当局は、この1年を通じ、ダルフルの生徒と反対派メンバーを含めた政治的反対派を拘留した。そして報告によれば、彼らはしばしば拷問の対象になった。政府は、政治的拘留者に対して、国際的人道支援組織や人権監視団による接触を厳しく制限した。

(2017年)1月と2月には、日用品の値上げに対する抗議行動の波の中で、何百人ものデモ参加者が逮捕された。政府は、抗議行動に関連した政治的拘留者を2回に渡り、多数解放した。2月18日には、バシール大統領の命令に従い、NISSは抗議を支援したために捕らえられた「全ての政治的拘留者」を解放すると発表した。実際のところ、推計80人の拘留者が解放された。続いて政府は、残りの政治的拘留者の解放については、主により規模の大きい反対派政党の出身であるため、反対派政党の「良好な姿勢」次第であると発表した。4月11日に、バシール大統領は、「全ての」政治的拘留者の解放を命じるもう1つの法令を出した。それ以来政府は、政治犯を抱えていないと主張している。しかし、人権団体は、政治的理由による活動家と反対派メンバーの逮捕を定期的に報告し続けてた。

(2017年)1月の値上げ反対運動が始まった頃、反対派政党が市民的不服従を要求したことを受け、保安組織は一部の反対派リーダーを、人権団体が「予防的拘留」と呼ぶ状態に置いた。1月7日から18日の間、保安組織は、スーダン議会党(Sudan Congress Party: SCP)の指導者4人、共産党(Communist Party)の指導者4人、バアス党(Baath Party)の指導者を1人逮捕した。これら指導者たちの中で、抗議行動に参加した者はいなかつ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

た。人権団体が言うには、政府は、抗議行動の要求において彼らは影響を及ぼしようという懸念のために、彼らを逮捕した。彼らの逮捕はデモ参加者の逮捕に追加して行われた。

(2017年)7月17日、保安組織は、アフメド・アルダイ・ブッシャラ (Ahmed Aldai Bushara) をハルツームの自宅で逮捕した。それはブッシャラが、困窮する経済状況を批判し近所でパンを買うために人々が長い列を作っている動画を Facebook に投稿した2日後のことだった。ブッシャラは多くのソーシャルメディアの支持者を持っており、逮捕歴が2回ある。8月25日に、ブッシャラは起訴なき長期間拘留に抗議するためにハンガーストライキを始めた。ブッシャラは9月17日に解放されたが、正式に起訴されることはなかった。

(2017年)8月13日、最高裁は、ハルツーム大学で2016年に起きた警官殺害に関し、アシム・オマー (Asim Omer) の死刑判決を減刑し、再審を命じ、審議は9月18日に始まった。人権団体によれば、罪状はダルフールの学生が教育を受ける権利のための活動と、反対政党へ参加したためだった。

民事上の訴訟手続および救済方法

人権侵害に対する損害補償金を求める者は、国内裁判所と国際裁判所を利用できた。しかし、国内裁判所は司法が独立していなかった。国内裁判所と国際裁判所の命令を執行する際に問題があった。法律に基づいて、個人と団体は、国内裁判所の不利な判決を地域の人権団体に上訴できる。しかし、一部の個人は、復讐が怖かったと報告した(第2.d. 節を参照)。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、または通信に関する恣意的なまたは不法な干渉

暫定憲法と法律は、このような行為を禁じているが、政府は常套的にこうした権利を侵害した。ダルフール州、青ナイル州、南コルドファン州、北コルドファン州、西コルドファン州、カッサラ州における非常事態法は、国家の安全を保つという理由で、私生活、家族関係、家庭生活および通信への干渉を合法化している。

保安部隊は、政治的犯罪が疑われる人々をしばしば搜索し、標的にした。NISS は、頻繁にパソコンや他の個人資産を没収した。この1年を通じ、保安部隊はダルフールの学生たちの住まいを何度も襲撃した。襲撃の間に、NISS は学生のラップトップコンピュ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ーター、学校からもらったものやリュックなどの個人の持ち物を没収した。年末時点で、学生の持ち物は返却されなかった。

政府は、然るべき法的な手続を取ることなく、私的な通信、個人の行動、組織を監視した。政府の情報提供者から成る広範なネットワークが、学校、大学、市場、職場、近隣地域の監視活動を行った。

g. 国内紛争での残虐行為

政府は、紛争地域での COH を更新し続けた。反政府武装運動は SLA/AW を除き、COH を尊重した。3 月から 6 月の間に、ダルフール州の 4 つの州にまたがる山脈であるマール山脈で、政府と SLA/AW の間で武力衝突が発生し、一部は SLA/AW により支配されている。

殺害：この 1 年を通じ、軍人、民兵組織、部族集団は、ダルフールと二地域で殺害を行った。紛争地域、特に中部ダルフール州のマール山脈、南コルドファン州と青ナイル州における SPLM-N 支配地域へのアクセスが依然として禁止されているため、報告の大部分は立証が難しかった。しかし、マール山脈への人道的接触は、過去と比較して増加した。

(2017 年) 1 月 20 日から 22 日の間に、中部ダルフール州のザリングイ (Zalingi) 近くの国内避難民 (Internal Displaced Persons : IDP) のハサヒサ (Hassahisa) キャンプで、IDP とアラブ系のベニ・ガルバ (Arab Beni Galba) 部族民の衝突が起こった。1 月 20 日、部族民は、キャンプ内で抗議行動を行う IDP の集団を襲った。部族民はキャンプの水貯蔵タンクに火をつけ、さらに多くの抗議行動を引き起こした。IDP 7 人の死亡が確認され、86 人が負傷した。

東マール山脈で 3 月 10 日に始まった政府軍と SLA/AW 間の衝突は、SAF 兵士 2 人と反政府派 1 人が死亡という結果になった。報告によると、3 月 11 日に、SLA/AW は政府の護衛団を奇襲し、さらに SAF 3 人と SLA/AW 2 人の犠牲者を出した。政府は南ダルフール州と中部ダルフール州で政府は、SLA/AW に対して攻撃を始めたため、5 月に入っても衝突は続いた。その期間、少なくとも一般市民 2 人が殺害され、12 人が負傷し、複数の SAF 兵士と反政府派数名が死亡した。そして少なくとも 16 の村が襲われた。人道支援組織は、マール山脈中部への広範囲な強制移住を報告した。

(2017 年) 6 月 13 日から 16 日に、政府軍は、マール山脈南部地域における SLA/AW

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の拠点を襲った。その結果、SLA/AW の兵士 16 人が死亡した。UNAMID は、複数の村が燃やされ、一般市民の死亡と負傷の報告を受けたが、一般市民の犠牲者の被害や人数の程度、また、被害を引き起こした人物についても立証できなかった。

(2017 年) 6 月 28 日、政府軍は、マール山脈北部ブーレー (Boulay) にある SLA/AW の本拠地を攻撃した。7 月 29 日と 30 日に、SLA/AW はゴロル (Golol) を攻撃し、そこは政府に奪還された。その翌日、UNAMID は、マール山脈南部の村で SLA/AW に共感しているという一般市民を、SAF と RSF が標的にしているという報告を得た。

人権監視団は、政府の全国武器回収運動は不完全であり、特定の団体を標的にしたものであるために、アラブ人の団体が除外されていると報告した。ダルフールの IDP も、政府は状況は安全だと主張しているにもかかわらず彼らが元の土地に戻れないのは、武装解除せず帰還者への襲撃が可能なアラブ系遊牧民が彼らの土地を支配しているからだ」と報告した。

衝突は、ダルフールの IDP と政府の保安組織の間でも起こった。例えば、5 月 21 日から 23 日の間に、ザリンゲイ周辺のカムサ・ダガイグ (Khamisa Dagaig), アルダイバ (Ardayba), ジェッタ (Jedda) という 3 つのキャンプで衝突が起こった。数人の IDP が死亡した。

遊牧民兵も紛争地域で一般市民を襲った。(2017 年) 6 月 4 日、アラブ系遊牧民は南ダルフール州 Hijeir Tono の村の市場を襲い、9 人が死亡した。この襲撃は、2 月に同じ村で起きたアラブ系遊牧民 2 人の殺害に対する報復であると報告された。地元の村々は、保安部隊が埋葬のため遺体をニヤラ (Nyala) に移送するのを妨害した。

誘拐：ダルフールの反政府派と部族集団による数多くの誘拐が報告された。国際組織は概して、失踪の報告を立証できなかった。例えば、9 月 11 日、IDP の帰還者 2 人が北ダルフール州 Sortony の IDP 集合地区から誘拐されたという報告があった。地元の情報筋による報告では、誘拐されたのは SAF の諜報部員で、誘拐したのは SLA/AW のメンバーだった。

以下と同様の犯罪事件も数多くあった。(2017 年) 2 月に、武装したアラブ系部族民 4 人が、北ダルフール州 Sortony の集合地区から男性 2 人の Fur IDP を誘拐した。犠牲者は襲われ、現金、ろば、個人の持ち物を奪われ、その翌日解放された。

UNAMID は、誘拐は依然として、他の村落から要求される diya (「殺人の慰謝料」身代

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

金)の支払いを強制するためにダルフールの様々な部族が使う、実入りのいい方法だと報告した。

身体的な虐待、処罰および拷問：政府軍は、反政府団体との関係を疑われる IDP と同様に、武力紛争と関係がある拘留者を虐待した。政府の保安部隊、親政府民兵、反政府民兵、他の武装民が女性や子供をレイプしたという報告は絶えなかった。報告によれば、ダルフールと二地域で、反政府団体は、刑務所のような拘留施設内にある外部から遮断された場所に人々を拘留した。

(2017 年) 8 月 11 日、スーダン解放軍／暫定評議会 (Sudan Liberation Army / Transitional Council) は、オムドゥルマンのアルフダ (Al Huda) 刑務所の中で、彼らの捕虜 4 人が死亡したという声明を発表した。彼らは、拘留者は拷問と怠慢により死亡したと主張した。彼らは、その刑務所にいる他の 11 人の拘留者の運命への懸念を表明した。

どの程度まで反政府団体が新たな人権侵害を犯したのかは、正確には推測できなかったが、その大きな理由は、紛争地域へのアクセスが制限されているからだだった。SLA/AW, SPLM-N のそれぞれの反政府支配地域における、それらの管理下にある拘留施設の状況は、アクセスの欠如のために立証できなかった。

人権団体は、ダルフールと青ナイル州の政府支配地域の 5 つの州で、政府軍と民兵が一般市民をレイプ、拘留、拷問し、恣意的に殺害していると報告し続けた。

不発弾により紛争地域の一般市民が死亡し、負傷した。UNAMID の報告では、事件は 4 件、負傷者は 1 人だった。

少年兵：法律は子供の徴兵を禁止しており、実行犯に刑事罰を定めている。政府は、武力紛争における子供の徴兵と使用に関する国家行動計画 (National Action Plan to Prevent the Recruitment and Use of Children in Armed Conflict) の履行により、少年兵の徴兵と使用を終結させる多大な努力をした。そして、政府の保安部隊による子供の徴兵や使用について確かな報告はまったくなかった。

この 1 年を通じ、国際連合は積極的に少年兵を徴兵し使用している国のリストから、スーダンと親スーダン政府民兵を除外した。UNICEF は、過去 1 年間に、国が報告の透明性を高め、UNICEF に数多くの監視と、SAF と RSF 施設へ確認訪問の実施を認めたことに言及した。その他の改善点は以下の通りである。反政府団体出身の少年兵を見つけることと彼らへのケアの提供を改善した。そして法執行機関と司法に関する役人のため

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に人身取引反対の研修を増加した。

しかし、武装反乱運動、政府につながりがある民兵が少年兵を兵士として使っているという申し立てが続いた。多くの子供は依然として年齢を証明する文書を持っていなかった。子供の人権団体は、武装集団が、このように文書のないことを利用して、子供を徴兵するか内部に保持していると考えていた。とりわけ紛争地域において、アクセスに問題があるために、武装集団の中の少年兵の報告は限られていて、立証するのが困難であることが多かった。

武装集団の代表者は、彼らは積極的には少年兵を徴兵していないと報告した。しかし彼らは、自ら兵役に志願した子供たちが、彼らの運動に参加しないようにはしなかった。武装集団は、少年兵は主に訓練キャンプに配属され、実践では使用しなかったと述べた。

SPLM-N が少年兵を使ったという報告があったが、SPLM-N の支配地域へのアクセス欠如のため、数は立証できなかった。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の人身取引報告書 (*Trafficking in Persons Report*) も参照されたい。

紛争に関連するその他の虐待：この 1 年を通じ、UN と NGO スタッフにとって人道的な接触はかなり向上したが、北ダルフール州と東マーラ山脈の一部においては、政情不安だという政府の説明を基にしたため、UN と NGO の移動が制限されるケースが依然としてあった。人道支援作業員の移動を楽にする人道援助委員会 (Humanitarian Aid Commission : HAC) ガイドラインは、この 1 年を通じて、一貫して実行されていたわけではなかった。

(2017 年) 5 月から 7 月まで、スーダン軍の諜報部は、SLA/AW と政府軍の戦闘を理由に、Kass から近づいた UNAMID の護衛団に対し、東部マーラ山脈へのアクセスを認めなかった。従って、UNAMID は一般市民の強制移住の立証と人道的要望への即時対応ができなかった。

政府は、人道支援組織の行動を制限するために、長期間にわたり UNAMID へ食料や必要物資の配布を遅らせ、官僚的妨害を定期的に行い続けた。その結果食料や物資が不足し、UNAMID の部隊の意思疎通、強力なパトロール、一般市民を守る能力を妨害した。それにより、軍隊と警察活動に貢献している国々と国連は、滞船費と追加経費が発生した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

(2017 年) 7 月には、西コルドファン州でおきた大雨と洪水により、近隣住宅地の約 5,000 家屋が破壊された。7,000 を超える世帯がシェルターへ入ることができず、強制移住させられた。政府当局は、人道支援関係者が素早い査定を行い、被災家族にサービスと物資を提供するのを妨害した。

UNAMID は、ダルフルでは犯罪が最大の脅威であると報告し続けた。よくある犯罪としては、レイプ、武装強盗、誘拐、奇撃攻撃、家畜窃盗、攻撃/嫌がらせ、放火、窃盗で、それらは主にアラブ系民兵が行うと言われていたが、政府軍、不明の襲撃者、反乱要員も襲撃を行った。

ダルフルの人道支援関係者は、性的暴力とジェンダーに基づく暴力の被害者は、犯罪を報告しようとしたり、ヘルスケアを享受しようとするると妨害に直面すると報告し続けた。

政府は、「平和」がダルフルに到来したので、IDP の帰還とキャンプの閉鎖を促す公式な声明を発表しているが、IDP は自分たちの出身地域の治安状況の悪さおよび正義の不在を理由にして、帰還に乗り気でないという意見を表明した。

政府軍は、国際援助を受ける NGO に時々嫌がらせをした。政府は時々、人道的なアセスメントの許可を認めず、技術的合意を認めることを拒み、運営手順を変えたり、NGO の書類をコピーしたり、NGO の資産を没収したり、人道支援作業員に長々と尋問したり、彼らの個人的通信を監視したり、移動を制限したり、反政府団体を支援しているとして人道支援作業員を公に批判したりした。人道支援作業員が誘拐や身代金の標的になったという報告はなかった。

国連事務総長は、国連機関や人道支援組織に対する攻撃の件数は減少し続けていると述べた。

スーダンが管理しているアブエイにおける政府の制限が、特にアビエイの北部において、NGO の活動を制限した。さらに付け加える問題として、移動許可の発効遅延が含まれた。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 報道の自由を含む、表現の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

暫定憲法は、表現の自由を規定しており、それには「法律によって規制された」報道も含まれるが、政府はこの権利を大いに規制した。

表現の自由：政府を公然または個人的に非難した人は、逮捕を含め、報復の対象であった。政府は、このような批判を妨げようとして、政治集会や報道を監視した。

(2017 年) 1 月と 2 月には、ハルツームとその周辺で、悪化する経済状況とパンの値上げへの抗議行動を報道している時に、少なくとも 18 人のジャーナリストが逮捕された。逮捕されたジャーナリストの中には、AFP、ロイター、BBC の従業員も含まれていた。大部分が逮捕後すぐに釈放されたが、スーダンの報道機関の数人は、2 か月も拘留された。その中には、*Al Midan* の特派員であるカマル・カラール (Kamal Karrar) も含まれていた。これらのジャーナリストのうち誰にも、これまで正式な起訴はされなかった。

ジャーナリストのモハメド・オスマン・バビカー (Mohamed Osman Babiker) は、1 月 31 日に逮捕され、ジャジーラの自宅から連れ去られた。これは、彼がソーシャルメディアで、国民会議の州支部を批判したために、カッサラ州当局が 2015 年の情報法に基づいて彼を告訴したためだった。バビカーは裁判を待つため、ハルツームの刑務所からカッサラへ移送された。

政府はまた、布教活動が政治的な性質を帯びたと疑われた場合に、宗教的な公開議論を終わらせ、宗教の説教や教えを監視した (www.state.gov/religiousfreedomreport/にある米国国務省の *世界の宗教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)* を参照されたい。

報道とメディアの自由：暫定憲法は報道の自由を定めているが、当局は、当局が敏感だと思ふ問題を、新聞が報道するのを妨害した。この 1 年を通じ、政府は、メディアが報道できない「レッド・ライン」について、新聞に口頭で命令した。そのような話題に含まれたのは、汚職、大学での抗議行動、脆弱な経済、スーダン・ポンドの価値の下落、拘留者の死亡、燃料危機、政府の保安組織、紛争地域での政府の行動だった。政府が取った対策に含まれたのは、定期的で直接的な出版物前の検閲、出版物の押収、法的行動、国の広告の拒否だった。特に印刷後の押収は、発行部数が少ないためにすでに財政的負担がかかっていた新聞に対して、さらに財政的な打撃を与えた。

政府は、ラジオとテレビの報道に対して、どれだけ政府と密接に連携しているかに応じて、許認可プロセスを通じて、ならびに、広告の支払いの提供や撤回を通じて、影響力

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

を行使した。

政府は、全国報道出版委員会（National Council for Press and Publications : NCPP）を通じてメディアを統制しており、NCPP はジャーナリストに対する職業審査を義務付けており、編集者の選出を監督した。NCPP は、ジャーナリストを一時的にまたは無制限に禁止する権限を持っていた。ジャーナリストの登録は、現在、主にスーダンジャーナリスト連盟（Sudanese Journalists Network）が取り扱っており、その推計では国内に登録済みのジャーナリストは 7,000 人だが、そのうちジャーナリストとして積極的に雇用されているのは 200 人以下であると考えられていた。残りは、無審査でライセンスを受け取り、メディア問題に関わっている政府や保安部隊のメンバーだった。

（2017 年）6 月 10 日、議会は、2018 年版サイバー犯罪との戦いに関する法律（Combating Cybercrimes Act）を新たに承認した。新しい法律は、「フェイクニュース」と見なされたいかなるものも拡散することを不法とみなし、最長 3 年の投獄の罰則を設けている。10 月 11 日に、この法律が適用されたのは、以下に対してだった。白ナイル州で、ある男性が偽の Facebook アカウントを作り不適切な写真を投稿したとして、2 年の投獄と 10,000 スーダン・ポンド（215 米ドル）の罰金支払いを裁判官に命じられた。人権活動家は、ニュースやソーシャルメディアの内容をさらに検閲するためにこの法律が今後利用されるのではないかと懸念していた。しかし、11 月時点で、人権活動家に対する訴訟は知られてはいない。

暴力と嫌がらせ：政府は、ジャーナリストと声高な政府批判者に対し、逮捕、嫌がらせ、脅迫および虐待を続けた。NISS はジャーナリストに対し、部族に関する詳細、政治的な所属、家族などの個人情報提出するように要求した。

検閲と内容の制限：政府は、あらゆる形態のメディアに対する出版前および放送前の直接の検閲を継続した。印刷済み部数の没収は NISS によって最も頻繁に使われる検閲方法だった。これは自己検閲を促した。（2017 年）6 月 10 日、当局は、経済状況に関する記事を出したため、アル・タヤール（*Al Tayar*）新聞の印刷済み全部数を没収した。同日、NISS は、記事の筆者であるジャーナリストのシャミール・アルヌール（Shamile al Noor）に、NISS に出頭し、尋問を受けるよう命じた。彼は 3 時間尋問を受け、翌日再度出頭するように言われた。翌日、NISS は彼にバシール大統領について公然とコメントするのをやめるように命じた。10 月 4 日、NISS は、編集長たちが外国の大使と会った後、2 つの新聞の印刷済み部数を差し押さえ、会いに来るよう命じた。NISS は 10 月 24 日に、編集者たちを 2 回目の会合に出頭させた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

当局は、出版報道裁判所（Press and Publications Court）を使ったが、それは、メディア問題と「新聞の違反」を専門的に取り使い、現行の出版報道法（Press and Publications Act）に基づいて「情報犯罪」を起訴するために設立された。

（2017 年）8 月初旬、国民議会議長（Speaker of the National Assembly）は主要新聞の編集長たちに会い、レッド・ラインの話題に従うよう指示し、そうすれば、NISS は新聞を没収しないと言った。それから、NCPP は新聞の内容を監視する責任を負った。これは政府によるさらなる自己検閲の促進ではないかという懸念を表明した人権団体が複数あった。

（2017 年）7 月 31 日、*Al-Jareeda* 新聞の編集長であるアシュラフ・アブデラジズ（Ashraf Abdelaziz）は、NISS により 7 日連続で新聞配布を妨害されたため、新聞社は巨大な経済的損失を被ったと公然と述べた。

（2017 年）12 月のデモの後、政府によるメディアの検閲は強まり、結果として、ジャーナリスト 7 人の逮捕、ほぼ毎日、印刷済みの全ての新聞が没収された。NISS は、抗議行動に関するニュース出版を止めるため、抗議行動に関するニュースを「レッドライン」話題と宣言し、そして、新聞を事前検閲した。

名誉毀損／中傷法：法律では、新聞で発表されるすべての内容は、編集長に刑事上の責任がある。（2017 年）4 月に、ムーシン・ムーサ（Muhsin Musa）は南コルドファン州の Kadugli で名誉毀損で逮捕された。それは、彼がツイッターのアカウントに燃料危機と一般的な経済状況に関する批判を投稿した後だった。数日後、警察はハルツームで、ムーサの投稿をシェアしたとして、アワディア・アブデゥルラフマン（Awadia Abdulrahman）を逮捕した。

国家安全保障：法律は、国家安全保障と公共の秩序のために、報道の制限を認めている。法律には、民族や宗教的騒動、暴力の扇動を促すことを禁止する、大まかに定められた規定が盛り込まれている。刑法、国家安全保障法、非常事態法が、報道を告訴するのに恒常的に利用された。人権活動家たちは、法律をジャーナリストに対する「罰」だと呼んだ。

NISS は、政府や保安組織に批判的な話を理由にして、ジャーナリストを起訴し、訴訟を続けた。

インターネットの自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は、全国通信組合（National Telecommunications Corporation）を通して、通信会社に対する免許の付与を規制した。この機関は、例えば、ポルノを流すといった公衆道徳に違反していると判断されたいくつかのウェブサイトとほとんどのプロキシサーバーを遮断した。情報ウェブサイトへのアクセスに対する規制はほとんどないが、当局は、YouTube や「否定的な」メディアサイトを散発的に遮断した。（2017 年）12 月 21 日、政府は、WhatsApp, Facebook, YouTube を含む重要なソーシャルメディアのサービスを、抗議者のコミュニケーションを中断させる目的で、一時停止した。国際電気通信連合（International Telecommunication Union）によると、個人のおよそ 28%が 2016 年にインターネットを使用した。

フリーダムハウス（Freedom House）は、インターネット自由度の年次報告書の中で、スーダンを「自由ではない」とランク付けた。報告書によると、インターネットの自由を制限する政府の戦略の戦術転換を反映し、この 1 年を通じて、サイバー犯罪法（Cybercrime Act）に基づく逮捕と起訴の件数が増加した。報告書によると、オンラインのプラットフォームに書いている多くのジャーナリストが、起訴を避けるために匿名で公表しているのに対して、国内の通常のインターネットユーザーは、政府による監視と恣意的な法的結果を避けるために、次第に自己検閲を行うようになった。

学問的な自由と文化イベント

政府は、カリキュラムを決定し、学問機関、文化機関の管理に責任を持つ副学長を任命し、学問的自由を制限した。政府は学生活動家を逮捕し、いくつかの学生行事の許可を取り消したり、与えなかったりし続けた。若い活動家たちは、一部の大学は学生が反政府集会に参加するのを妨害し、NCP の学生を優遇したと報告した。自己検閲を行った教授もいた。（2017 年）4 月 15 日、ハルツーム大学の哲学教授であるエスマット・マフムード（Esmatt Mahmoud）は、大学の人事の対処について Facebook に批判を書いて投稿した後、逮捕された。公序警察（Public Order Police）は、文化的なイベントの監視を続けて、頻繁に女性や少女を脅迫し、彼女たちは「露出度の高い」服装や振る舞いで警察に逮捕されるのではないかと恐れた。

（2017 年）5 月 28 日、NISS はアル・サマンダル（Al Samandal）という劇団がポートスーダンの演劇祭で「労働者の革命」というタイトルの劇を上演しないようにした。

b. 平和的集会および結社の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法律は、平和的集会と結社の自由を規定しているが、政府はこれらの権利を制限した。

平和的集会の自由

暫定憲法と法律は、平和的集会の自由を定めているが、政府はこの権利を厳しく制限した。刑法は、許可なく 5 人を上回る人が集まるのを違法であるとしている。組織者は、集会や会合の 36 時間前に政府に通知をしなくてはならない。

(2017 年) 3 月 9 日、公序裁判所 (Public Order Court) は、不適切でふしだらな行為、アルコールと薬物の消費を行ったとして、12 人の若者をみだらな行為で有罪とした。報告によれば、彼らはハルツームのブリビーチ (Burri Beach) で逮捕されたが、日の出を見るために早起きする目的で浜辺にマットレスを運び、羊を殺した後、太陽崇拝の教団に属していると告発された。

政府は、敵対する政党、特にアンサル (Ansar) (ウンマ党 (Umma Party)) とハトミーヤ (Khatmiya) (民主統一党 (Democratic Unionist Party)) が、公共のスペースで大きな集会を主催するために出したイスラム教の命令にずっと許可を与えなかった。しかし、政党は私有地で反対集会を定期的に行った。政府の保安要員は、時々、反対集会に参加し、反対集会を中断させ、集会後尋問するために参加者を保安本部に出頭させた。敵対する政党は、会合や集会、平和的デモを開催するための公的な許可をほとんどまったく与えられていないと主張する。保安部隊は、大学でのあるいは大学生を含む、概して平和的抗議行動に対して、催涙ガスや他の高圧的な戦術を使った。NISS と警察隊は、一般市民に公に演説したかどで、様々な大学でダルフルの学生を定期的に逮捕した。

結社の自由

暫定憲法と法律は、結社の自由を規定しているが、政府はこの権利を厳しく制限した。法律は、武装した反対派団体と関連がある政党を禁じている。政府は、何度か市民社会組織を閉鎖するか、登録するのを拒否した。

政府と保安部隊は、団体が外国からの資金提供を受け、公的な活動として登録するのを厳しく規制する法的措置を恣意的に施行し続けた。政府は、国際 NGO の「スーダン化」政策を維持した。多くの組織が、国家レベルで彼らのプログラムを政府寄りの団体に実施させるのを拒むと、運営上の困難に直面したと報告した。

c. 信教の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

www.state.gov/religiousfreedomreport/にある米国国務省の *世界の宗教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)* を参照されたい。

d. 移動の自由

暫定憲法と法律は、移動、外国旅行、移住の自由を規定しているが、政府はこれらの権利を、人道支援作業員を含む外国人に対して制限した。しかし、2017年10月に、外国によるある程度経済制裁の解除後、政府は人道支援作業員に対する制限をわずかに緩めた。

政府は、全国で、とりわけ二地域において、国連機関の仕事を妨げ、その活動の完全な許可を遅延させた。しかし、前年までと比較すると、そのような制限はより減少した。NGO もまた、政府が二地域における人道支援を妨げたと申し立てた。SPLM-N も、SPLM-N の支配地域に政府支持地域からの支援物資を移動させる安全性に関しての懸念があるため、二地域において人道支援を妨げた。

移民、難民および無国籍者の虐待：亡命希望者と難民は、政府による難民または亡命資格認定を待っている間に、身分証明書を所持していないため、キャンプ外で恣意的な逮捕や嫌がらせを受けやすかった。当局によると、難民登録することで、彼らは個人的安全を手に入れやすくなった。

難民キャンプでは、ジェンダーに基づく暴力を含む虐待の報告が複数あった。政府は、難民により大きな保護を提供するため、国連難民高等弁務官事務所 (the Office of the UN High Commissioner for Refugees : UNHCR) と緊密に連携した。

難民は、キャンプを離れるために、人身取引や密輸のネットワークを頼ることが多かった。密輸業者は、代価が支払われな場合はきまって、難民を虐待した。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpy/にある米国国務省の *人身取引報告書 (Trafficking in Persons Report)* を参照されたい。

国内移動：政府と反政府勢力は、紛争地域における市民の移動を制限した（第1.g.節を参照）。

国内移動は、紛争地域外では、市民に対して総じて妨げられることはなかった。外国人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は、ハルツームの外に国内旅行するには旅行許可を必要としていたが、これは役所の問題で入手するのが困難なことが多かった。外国人は、到着してから3日以内に内務省の外国人管理課（Alien Control Division）に登録することが求められており、ハルツームから半径15.5マイルに限られていた。いったん登録をすませると、外国人は、この半径を超えて移動するのを許可されたが、ハルツーム州の外に移動するには正式な許可を必要とした。観光地へ旅行するために必要な条件は、この1年で緩和された。

外国の旅行：政府は、市民が出国を希望する場合には、出国ビザを取得するように求めている。出国ビザの発給は、通常、煩雑なものではなかったが、一部の市民、とりわけ、政治的または安全保障上の懸念がある個人の旅行を制限するビザ要件の適用を続けた。多くの反対派指導者たちは、国外の搭乗券は与えられず、パスポートが没収されたケースもあった。

亡命：政府は、法律は強制的な亡命を禁じているという所見を述べた。しかし、海外にいる政府的反対派は帰国すると逮捕される危険がある。反対派の指導者とNGOの活動家は、北アフリカやヨーロッパに自らの意志で亡命し、依然としてそこにとどまっていた。この1年で国を逃れた活動家もいた。年末時点で、何人かの著名な反体制派は、国民対話参加のために武装運動の指導者とメンバーに出された2015年の恩赦を利用して、帰国しなかった。一部のメンバーは、恩赦が出たとしても自分たちの市民権と政治的な権利に対して懸念があると表明した。

(2017年)2月に、ウンマ党(National Umma Party)の党首サーディク・アル＝マフディ(Sadiq al-Mahdi)は、カイロで自主亡命した。4月に当局は、政府転覆のもくろみでアル＝マフディを告訴した。7月10日、エジプト当局は、アル＝マフディがパリでスーダンコール(Sudan Call)という反政府ネットワークの会議から帰国した際に、エジプトへの入国を拒否した。報告によれば、この拒絶は、スーダン政府とエジプト政府が双方の国での反政府活動禁止、そして協力して反政府勢力対抗に努めるという合意書に署名したためだった。その後、アル＝マフディはロンドン、ヨルダンに行ったが、10月にはスーダンに帰国すると宣言した。

国内避難民(IDPs)

大規模な強制移住は、依然として、ダルフルと二地域における厳しい問題である。この1年で、政府と武装反政府軍の戦闘のため、マール山脈において紛争に関連した強制移住が増えた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国連とパートナーによると、この1年で、少なくとも15,000人がダルフールで新たに強制移住させられた。南コルドファン州では5,000人であり、10,000人の新たな強制移住を想定した2017年から相当増加した。国連人道問題調整事務所(The UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)は、この1年の強制移住の大多数は、部族間そして他の武力紛争が引き金となったと報告した。多くのIDPが慢性的な食料不足と不十分は医療ケアに直面した。相当数の農民が政情不安により、農地に作物を受けることができず、結果、南コルドファン州では飢饉に近い状況になった。政府とSPLM-Nは人道支援関係者や、SPLM-N支配地域での国連機関へのアクセスを依然として与えなかった。これらの地域における強制移住者数の情報は立証するのが難しかった。武装集団は、この1年で、地域に545,000人のIDPとひどく影響を受けた人がいると推測した。一方政府は、その数は200,000人に近いと推定した。国連機関は、アクセスが足りないとして、推定値を提供できなかった。子供は、キャンプに強制移住させられた人の約60%を占めた。

政府の制限、嫌がらせおよび告訴の脅威が原因となって、ジェンダーに基づく暴力のプログラムが中断されたままであった。報告とアウトリーチ活動が限定された(第5節を参照)。一部の国連機関は、ジェンダーに基づく暴力と対応措置に対する意識を向上させるために、女性と子供に関するダルフール州知事顧問と共同作業を行うことができた。

レイプや殴打を含む、政府の保安部隊、反政府勢力および武装集団がダルフールでIDPに対して犯した虐待が数多く報告された(第1.g.節を参照)。

IDPのキャンプや町を出ると治安が悪いために、移動の自由が制約され、町やキャンプを離れる女性や少女は、性的暴力の危険にさらされた。IDPキャンプの治安の悪さも問題であった。政府は、ダルフールにおけるIDPに対する支援や保護をほとんど提供してこなかった。ほとんどのIDPのキャンプでは警察が機能していなかった。国際的なオプザーバーは、いくつかのIDPのキャンプでは反政府団体につながっている犯罪的なギャングが公然と活動していると述べた。

これまでの年と同様に、政府は、ハルツームまたは二地域に正式なIDPや難民キャンプを設立しなかった。

難民の保護

UNHCRの報告によると、国内の難民と亡命希望者は927,000人だった。政府の難民委員会(Commission for Refugees)は、難民の総計は130万人にもなる可能性があると推

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

計した。その理由は、大多数の政治的難民と亡命希望者が未登録のままであるからだ。UNHCRは未登録で無国籍のリスクがある国内の南スーダン人は数えきれないと報告した。

チャドから来た約 4,200 人、中央アフリカ共和国から来た 5,100 人の難民がダルフルに住んでいた。スーダン東部に新たに入国するエリトリア人は、2、3 か月キャンプに滞在して、ハルツームか国内の他の場所に移動するか、ヨーロッパに渡ろうとしてリビアに移動した。東部スーダンでは、UNHCR の推計では、エリトリアとエチオピアから 131,000 人の難民がいた。UNHCR によれば、東スーダンには、毎月平均 500 から 1,000 人の新たな亡命希望者が到着した。しかし、70%以上がさらに移動を続けた。政府は、国中でそうしたように、国際的人道支援 NGO による東部スーダンへのアクセスを緩和した。

1 年を通じ、UNHCR と政府は、2013 年 12 月以前にスーダンに住んでいた南スーダン人を含めるために、南スーダン人の公式難民統計を修正した。UNHCR は 768,819 人の南スーダン人難民がスーダンにいと推計した。政府は、スーダンには 200 万から 300 万人の南スーダン人難民がいると主張した。多くの南スーダン人難民は、公的インフラが最小限で人道支援組織と資源が制限された離れた場所に到着した。

UNHCR によると、ハルツームは推計 285,000 人の南スーダン人難民を擁していて、それには、8 月まで「オープンエリア」として知られていた 9 つの定住区の 47,000 人の難民が含まれていた。2017 年 12 月に行われたオープンエリアの政府と UN の調査では、保護、生計手段、シェルター、健康、教育サービスにおいて差があることが示された。

スーダンと南スーダンの「4 つの自由」協定では、居住、移動、経済活動、財産所有における市民の相互の自由が認められているが、十分には実行されなかった。政府は、南スーダン人は（2016 年から）難民として認識されたので、彼らの権利は「亡命法」により定められていると述べ、4 つの自由の履行が十分でないことを弁明した。実行はそれぞれの国の州によっても異なった。例えば、東ダルフル州の南スーダン人は、白ナイル州の南スーダン人よりも、もっと移動の自由（最も近い村から遠くにいさえすれば）があった。難民だと認定されれば南スーダン人は UNHCR からより多くのサービスを得られた。しかし、州レベルでは、政府は依然として彼らを「兄弟姉妹」と呼んだ。

ルフールマン：スーダンは、1951 年の難民の地位に関する条約（Convention relating to the Status of Refugees）の加盟国であり、2、3 の際だった例外を除くと、全般的に、国際的なノン・ルフールマン原則を遵守した。UNHCR の援助で、当局は、以前に他国に登録

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

した難民を含め、ルフールマンを妨げるための付託手続の訓練を受けた。この1年で、ルフールマンの発生は報告されなかった。しかし、不法移民として本国に送還された人々が、亡命や難民の資格を求めて正当な主張をしていた可能性はある。

亡命に対するアクセス：法律は、通常、入国後30日以内に亡命申請を提出するように求めている。今回、規定は厳格には執行されなかった。法律は亡命申請者に対して、難民として難民委員会（Commission for Refugees）に登録すること、「外国人」の番号を取得するために外国人として市民登録（Civil Registry）をすることの両方を求めている。

政府は、数多くの亡命申請者、特に、エリトリア、エチオピア、ソマリア、シリアから来た亡命希望者に亡命を認定したが、他の国、ほとんどの場合はエチオピアで難民申請または難民とすでに認定されていた個人を、通常とは違う移動者または移民と見なすことがあった。政府職員は、通例、個人の難民と亡命希望者の資格認定に最長で3か月かかったが、東スーダンとダルフールにおける資格認定手続を、手続が停滞しないようにUNHCRと共同で行った。

2011年のシリア紛争の開始後、12,500人以上のシリア人がUNHCRに登録した。しかし政府は、国内には106,000人のシリア人がいると主張した。政府は、イエメン人に対する正規の入国ビザの要件適用を控えている。（2017年）9月現在、3,200人を超えるイエメン人がスーダンで登録されていた。

移動の自由：スーダンは、国内を自由に移動し居住する場所を選べる難民の権利に関する1951年国連難民条約（UN Convention on Refugees）の第26条について、留保を続けた。政府のキャンプ収容政策は、亡命希望者と難民に対して、指定されたキャンプにとどまるように求めるものであった。しかし、南スーダン人難民（スーダンにおける難民の大部分）の76%は都市部や農村部の地域社会で生活していた。政府は、ハルツーム市の外で暮らしている南スーダン人難民に対し、白ナイル州の難民キャンプに移住するように働きかけ続けた。UNHCRは、移住は自発的で尊厳のあるものでなければならぬと政府に伝えた。（2017年の）年末までに、政府はまだ南スーダン人難民をキャンプに移住させることができなかった。政府は、南スーダン人難民のために、東ダルフール州に2つ、白ナイル州に9つの難民キャンプ開設を許可した。

許可なくキャンプを離れたり、途中で当局に捕まった難民には過料が科され、キャンプに送還された。エジプト人、シリア人、イエメン人、イラク人、パレスチナ人を除き、都市部の難民は逮捕されやすかった。ハルツームでは毎月平均150～200人の難民と亡

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

命希望者が拘留され、UNHCR と難民委員会の合同法律チームによる法的支援を受けた。

雇用：政府は、原則的に、難民が非公式に働くのを許容しているが（たとえ、国内で高い学位を取得した難民に対しても）労働許可を認めるのは稀であった。カッサラとガダーレフで実施されている生計卒業プログラムのために選ばれた難民に対して、1,000 を上回る労働許可を発行するという難民委員会と UNHCR が結んだ協定は、NISS が許可付与を一時中止しているため、この1年間で27の労働許可しか発行されていない。2016年は25だった。

東部諸州の一部の難民は、農業労働者または町の労働者として非公式な仕事に就くことができた。キャンプに滞在する女性の中には、報告によると、密造酒の製造に携わっており、警察によって逮捕されるか嫌がらせを受ける人がいた。都市の中心部では、大多数の農民は、（例えば、お茶の販売人、家の清掃人、運転手などの）非公式な部門で働いており、逮捕、搾取および虐待に対する高い危険にさらされた。

暫定的な保護：政府は、全体的に、難民の資格が得られない可能性がある個人に対して、応急的な亡命や一時的保護措置を提供した。

第3節 政治的なプロセスに参加する自由

スーダンは、包括平和協定（Comprehensive Peace Agreement：CPA）の暫定憲法に基づいて運営されてきた。憲法は、普遍的で平等な参政権に基づいた自由で公平な定期的に行われる選挙により、自らの政府を選ぶ権限を市民に与えている。市民はこの権利を実際には行使できなかった。ポスト CPA の規定は、アビエイの地位に関する住民投票と青ナイル州と南コルドファン州における住民協議を定めている。

CPA のいくつかの部分は、南スーダンの分離後に北部に残った南部に同調している集団の地位について明確にするように作られており、引き続きスーダン、南スーダン、および反政府団体の間で交渉するテーマであった。

選挙および政治的な参加

最近の選挙：2015年4月に実施された全国レベルの行政府と立法府の選挙は、国際的な水準を満たしていなかった。政府は、自由で公正な選挙に貢献するような環境を作りだせなかった。政治的な権利と自由に対する規制、信頼できる国民対話の欠如および国内の周辺地域における武装紛争の継続が、非常に低い投票率をもたらす原因となった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

オブザーバーは、選挙前の環境に数多くの問題があると述べた。基本的な法律が、集会、結社および報道の基本的な自由を保護しなかった。保安部隊が反対派政党の活動を制限し、反対派の党員や支持者を逮捕した。さらに、投票期間中に暴力的な行動が報告された。

主な反対派政党、ウンマ党 (Umma National Party)、国民的合意勢力、スーダン議会党、スーダン共産党、および大衆会議党は選挙をボイコットした。与党の NCP と国民統一党のみが選挙に参加した。

全国選挙委員会 (National Election Commission) の議長によると、選挙では 5,584,863 票が数えられ、およそ 46% の投票率であった。しかし、アフリカ連合と他のオブザーバーによると、投票率はかなり低かった。426 議席の国民議会で、NCP は 323 議席、民主統一党は 25 議席、無所属が 19 議席獲得し、残りの議席はその他の小数政党が占めた。無所属の多くが、以前に NCP から追放された人で、会派を形成することが政府により禁じられた。州代表議会の構成は、各州から 3 人が選出される 54 人の議員だった。

大統領と国民議会の総選挙は、5 年ごとに予定されている。次の総選挙は 2020 年の予定である。

政党と政治参加：NCP が政治情勢を支配しており、すべての州知事を統制し、国民議会で 3 分の 2 を余裕で超える多数を占めていた。本来の民主統一党、登録会派の民主統一党、無所属が残りの議席を占めた。

政党協議会 (Political Parties Affairs Council) が政党の登録を監督している。与党が委員会を管理している。委員会は、正義と公平を推進する共和 (Jamhuri) 党、イスラム改革運動の登録を拒絶し続けている。2017 年、政党指導者は、憲法裁判所に控訴したが、年末時点では、ペンディングのままである。

政党協議会に登録されているのは 92 の政党である。ウンマ党、民主統一党は政府にこれまで登録したことが一度もない。政府は、外国の団体や大使館の代表者と話しをするか、海外旅行をする一部の反対派指導者に対して嫌がらせを続けた (第 2.d 節を参照)。

当局は、政党の集会や活動を監視、妨害し、政党によるデモを制限し、デモを解散させるのに過剰な暴力を行使し、野党の党員を逮捕した。

女性とマイノリティの参加：女性には、選挙権と被選挙権がある。2015 年の選挙以来、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

女性は国民議会の 25～30%，州代表評議会の 35%を占めている。(2017 年) 9 月の内閣改造に伴い、8 人の女性が閣僚を務めた。数人の宗教的マイノリティは政府に参加している。国民議会、ハルツーム市政府、ハルツーム州議会にはキリスト教コプト派の著名な政治家がいた。全国選挙委員会のあるメンバーはコプト派だった。ある英国国教会の女性は水資源・電気の国務大臣だった。

第 4 節 汚職と政府内の透明性の欠如

法律は、公務員による汚職に対する刑事処罰を定めている。それにもかかわらず、政府の汚職はあらゆるレベルに蔓延していた。汚職の防止と起訴を目的とした法律を施行するために、政府が努力したのはわずかだった。

汚職：世界銀行による最新の世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indications）によると、汚職は厳しい問題である。法律は、公務員の汚職に対処するための法的な枠組みを定めているが、施行状況は脆弱であり、処罰の多くは寛大であった。公務員は、不正に入手した資金を返却すると、汚職で有罪とされても投獄を避けることができると考えていた。政府の汚職を報告したジャーナリストは、保安組織によって脅迫、拘留、尋問されることが時々あった。

汚職行為防止の特別検査官が、公務員および公務員の配偶者や子供が関わる汚職事件の捜査と起訴を行っている。横領の処罰には公務員に対する監禁または処刑が含まれていたが、このような制裁が実施されるのはほとんど皆無であった。銀行職員は全員公務員と見なされている。

メディアによる汚職の報道は、NISS が定める「レッド・ライン」であり、当局がその大部分を新聞が報道してはならないとしている話題だった（第 2。a。節を参照）。

(2017 年) 4 月初旬、バシール大統領は、汚職と闘う新しい運動を打ち出した。それから数週間の内に、NCP 関連の銀行機関長などの高官数人が、賄賂、資金洗浄のような財政悪用と、国家安全犯罪で逮捕された。これらの逮捕には、元財政大臣バドル・エディーン・マフムード (Badr Eddine Mahmoud)、ファイサル・イスラム銀行 (Faisal Islamic Bank) の部長バキル・アル・ノウリ (Baqir Al Nouri)、そしてイスラム保険会社 (Islamic Insurance Company) のモハメド・ハッサン (Mohammed Hassan) が含まれていた。

(2017 年) 7 月 30 日、バシール大統領は、NISS の権限の下、汚職行為防止調査部

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

(Anti-Corruption Investigation Unit : ACIU) という新運動を始めた。ACIU には、政府の汚職と戦い、公金を維持するという任務がある。ACIU は、検事総長の権限の下、2014 年に設立された汚職行為防止委員会とともに職務を司る。

財務開示：法律は高官に対して収入と資産の公開を求めている。非遵守に対する明瞭な制裁はないが、汚職行為防止委員会は、違反者を処罰する自由裁量の権限を持っている。司法省の財務開示・検査委員会 (Financial Disclosure and Inspection Committee) と不正・疑惑蓄財局 (Unlawful and Suspicious Enrichment Administration) はともに、遵守を監視した。3 つの異なる組織に財務開示規制の監視が表向きには科されているにもかかわらず、違反者に対する効果的な執行または起訴は行われなかった。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織および非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

政府は、国内の人権団体に対して非協力的であり、対応が鈍かった。政府は、国内と国際的人権組織の両方の作業員に制限を加え、嫌がらせを行った。

国際 NGO によると、政府機関は、民間社会人権活動家を一貫して監視し、脅迫し、起訴し、場合によると身体的暴行を加えた。これまでの年とは違い、政府が NGO 関連の国際的な人権や人道支援作業員を逮捕したという報告はなかった。

国連を始めとする国際機関：政府によるビザの未発給が、特に UNAMID の人権部門を弱体化させ続けており、ビザの未発給が主な原因で、未充足率は 44% だった。国際的オブザーバーによると、その部門はダルフル紛争に関する人権報道を削減する標的になっていた。(2017 年) 10 月現在、UNAMID 人権部門の 4 つのビザ申請が、政府の行動を待っていた。UNAMID のダルフルへの全般的なアクセス制限に加え、性およびジェンダーに基づいた虐待の立証を含め、特に UNAMID の人権報道における他の制限は変わらずにあった。

政府は、アフリカ人権憲章 (African Charter on Human and Peoples' Rights) の締約国である。

この 1 年を通じ、政府は、スーダンの人権状況に関する国連の独立専門家であるアリスティド・ノノンシ (Aristide Nononzi) の訪問を全般的には許可した。しかし、ノノンシは、スーダンの紛争地域に有意義な立ち入りを全面的に認められたわけではなかった。彼が独立した市民社会組織に会ったのは、ほとんどの場合、政府職員か政府寄りの NGO

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

であった。政府職員は彼の予定を厳しく管理しており、独立した市民社会組織に彼が会うことができる機会はほとんどなかった。

政府の人権団体：人権擁護者は、確認された人権侵害に関して、全国人権委員会に定期的に不服申し立てを行った。

第6節 差別、社会的虐待および人身売買

女性

レイプとドメスティック・バイオレンス：レイプとセクシャル・ハラスメントは刑事犯罪であり、レイプの犠牲者は姦通罪で起訴することはできない。配偶者に対するレイプは認識されていない。

レイプとドメスティック・バイオレンスの広まりに関して信頼できる統計はなかった。スーダンの人権状況の国際的な専門家と、UNAMID の人権部門の報告では、彼らはレイプと性やジェンダーに基づく暴力事件の報告を定期的に受けている（第 1. g. 節を参照）。この 1 年を通じ、経済状況の悪化につれてレイプと性的暴力の事件が増えたと監視団は報告した。人権団体は、性やジェンダーに基づく暴力の報告を妨げているのは、文化的規範、調査に対する警察の消極性、加害者の広範な免責が含まれると報告した。

（2017 年）4 月 19 日、オムドゥルマンの刑事裁判所で、1991 年刑法 130 条に基づき、19 歳のノウラ・フセイン（Noura Hussein）は夫殺害で有罪になった。フセインは、5 月 3 日に死刑が言い渡されたが、後に控訴審は 5 年の投獄、死亡した夫の家族への殺人償金の支払いに減刑した。フセインは 15 歳で彼女の家族から圧力をかけられて、3 年後に結婚した。彼女の弁護団と支援者による報告では、彼女は結婚を完遂することを拒否した後、男の家族の手助けを得た夫により、レイプされ、フセインの行動は自己防衛だった。この事件により、この国の家族制度や結婚の法律は大きな注目され、法律改正と児童婚終結を求める全国的な動きが起こった。

女性性器切除（FGM/C）：FGM/C は、スーダン全国で依然として問題であった。FGM/C を禁止する国の法律はなく、その行為は国中で女性や少女たちに依然として行われていた。政府は、2018 年までに FGM/C を根絶するため、2008 年に全国的な運動を開始した。2008 年以来、南コルドファン州、ガダーレフ州、紅海州、南ダルフル州、西ダルフル州の 5 つの州で FGM/C を禁止する法律が通過した。政府は大統領夫人の支援を受けて、「saleema」（未切除）運動に継続的に優先的に取り組んだ。そして、大衆の意識

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は向上した。政府は、FGM/Cを終結させるために、国際児童基金（UN Children's Fund：UNICEF）、国連人口基金（UN Population Fund：UNFPA）、世界保健機構と協働し続けた。

UNICEFとUNFPAによると、15～49歳までの女性におけるFGM/Cの普及率は87%であった。普及率は場所によっても異なり、地域の民族集団によっても異なる。

詳細は、data.unicef.org/resources/female-genital-mutilation-cutting-country-profiles/を参照されたい。

セクシャル・ハラスメント：警察によるセクシャル・ハラスメントの報告はしばしばあった。政府は、報告があったセクシャル・ハラスメントの件数についての情報を一切提供しなかった。政府ではなく、大部分のNGOが、セクシャル・ハラスメントを抑える努力をした。

人口抑制の強要：中絶の強要や不本意な断種の報告はなかった。

差別：数多くの伝統的な法律習慣や政府が解釈し適用するような特定のイスラム法の規定を含む法律が、女性に対して差別的な処遇を行った。イスラム法の解釈に従って、イスラム教の未亡人は夫の遺産の8分の1を相続し、残りの8分の7のうち3分の2が息子に渡り、3分の1が娘に渡る。ある種の遺言検認裁判では、女性の証言は男性の証言と同等であると見なされない。2人の女性の証言が必要とされている。その他の民事裁判では1人の女性の証言は1人の男性の証言に等しい。

法律では、イスラム教の男性はユダヤ教やキリスト教の女性と結婚できる。イスラム教の女性は、非イスラムの男性とは結婚できず、もしそうするなら、その女性は不貞で訴えられる可能性がある。

様々な政府機関が、女性に対して、頭の被り物の着用を含めてイスラム教または文化的な規範に従った衣服の着用を求めた。ハルツームでは、公序警察がイスラム教の規範に違反したかどで女性を裁判所に時々出頭させた。ある女性権利擁護団体はハルツームで公序警察が1日に平均40人の女性を逮捕していると推定した。服装に対するイスラム教の規範は、全般的に、非イスラム教徒には法的には強要されなかった。しかし文化的に強要された。

子供

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

出生届：暫定憲法は、スーダン人の母親または父親の下に産まれた個人は、市民権に対する権利を持つとしている。しかし、法律は、2017 年 7 月まで、市民権は、スーダン人の父親の下に産まれた子供にのみ、相続によって与えられたのだが、最高裁は、母親にも子供の市民権を認める権利があることを認めた。

新生児のほとんどは出生届を受け取ることができたが、遠隔地に住む一部の人は受け取ることができなかった。登録助産師、診療室、外来診療所および病院で証明書の発行ができた。有効な出生証明書を提出できないと、学校の登録から除外される。医療の利用も同様に有効な出生証明書を持っているかどうかによって決まっていたが、多くの医者も出生証明書を持っているという口頭による親の保証を受け入れた。

教育：法律は、8 学年までの学費が無料の基本教育について定めているが、生徒は、しばしば、学校に通うのに学校、制服および試験の費用を払わなくてはならなかった。初等教育は、義務的でも普遍的でもない。

児童虐待：政府は、児童虐待を犯罪とする法律を執行するようにしており、大人が関わる事件よりも児童虐待と性的搾取が関わる事件を起訴する傾向があった。一部の警察には、「子供に優しい」家族・児童保護課があり、法的、医学的、精神的支援を子供に提供した。

強制された早婚：法定結婚年齢は女性が 10 歳、男性が 15 歳だった。政府と大統領夫人は、子供の早婚を終結させるために働き続けた。

子供の性的搾取：子供の性的搾取に関連する違反に対する処罰は、様々であり、監禁、罰金およびその両方を含んでいる場合がある。政府は、子供の性的搾取を犯罪化する法律を施行しようとした。

合意に基づく性行為または法定強姦の法律には、最少年齢は設けられていなかった。児童ポルノを含むポルノは違法である。制定法は、児童ポルノに関わった犯罪に対して、罰金と 15 年を超えない監禁を定めている。

子供の避難民：子供の国内避難民は、安全保障上の懸念と関連する料金の支払いができないことの両方の理由から、医療や教育といった政府サービスを利用できないことが多かった。(2017 年) 7 月、UNICEF は、およそ 960,000 人の子供が国内に避難していると報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

施設に収容された子供：警察は、通例、犯罪を行ったホームレスの子供を無期限に政府のキャンプに送った。医療、学校および生活条件は、一般的に、非常に基本的な性質にとどまった。非イスラム教徒を含め、キャンプに滞在する全ての子供は、コーランを学ばなくてはならなかった。

国際的な児童誘拐：スーダンは、1980 年のハーグ国際私法会議で締結された国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction）の批准国ではない。[Travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/copliance.html](https://travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/copliance.html)にある米国国務省の国際的な親による子供の誘拐に関する年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）を参照されたい。

反ユダヤ主義

国内における非常に小規模なユダヤ人コミュニティが、主にハルツーム地域にあった。一般的には社会的態度はユダヤ人へ寛容ではないが、反ユダヤ主義の行動はほとんどなかった。

人身取引

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の人身取引報告書（*Trafficking in Persons Report*）を参照されたい。

障害者

法律も暫定憲法も障害者の保護について定めているが、社会的な名誉と財源不足が原因となって、政府による障害者法の執行が妨げられた。法律は障害者差別を特に禁止していない。

社会的な名誉と財源不足が原因となって、政府と民間機関は、教育や雇用に障害者を包摂できない事態が頻繁に起きた。適切な支援の提供が、特に、農村部においてほとんどなかった。

政府は、障害者に建物、情報および通信を利用する機会を提供するために法律を制定するか、効果的なプログラムを実施しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国籍／人種／少数民族

スーダン国民には 500 を超える民族集団があり、数多くの言葉や方言が話されている。これらの民族集団の多くは、自らの言語と他の文化的属性について触れる時に、アラブ系であると自認している。北部のイスラム教徒が伝統的に政府を支配してきた。

性的指向と性同一性にに基づく暴力行為や差別などの虐待

法律は特に、同性愛を禁止していないが、ソドミーを死刑で処罰される犯罪としている。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス (LGBTI) の個人は、反差別法に基づいて保護される範疇であると考えられていない。反同性愛の心情は社会全体に浸透していた。LGBTI 組織は、危害を加えるという強迫のせいで、彼らの活動を一時中止するか変更するようという圧力をますます感じた。LGBTI の何人かは、迫害、強迫または嫌がらせの恐怖から出国せざるを得ないと感じていた。

LGBTI に関する差別や虐待に共謀する個人を捜査するか処罰する正式な措置が講じられたという報告はなかった。

HIV/AIDS の社会的な名誉

HIV/AIDS の人々に対する社会的差別があった。

その他の社会的暴力あるいは差別

特に北ダルフール州の Jebel Amer 地域における土地所有権、鉱物所有権、金鉱地域の使用に関する対立から、時々衝突が起きた。オブザーバーは、これらの衝突は死亡や強制移住につながったと考えた。大部分規制されていない、職人技が必要な金採掘活動はダルフール各州で続いていた。しかし前年までと比較して、それは地域において緊張の源とはなりにくかった。土地の権利への要求は、その性質から、民族的、部族的なものであり続けた。

差別行為の助長

政府、政府勢力の民兵および反政府団体は、報告によると、標準的なプロパガンダの方法を用いて、憎悪や差別を助長した。政府は、反政府勢力の支持者だと疑われる者に言及する際、宗教的な色彩を帯びた言葉を頻繁に使った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は、ヘイトスピーチに対抗する手段を講じなかった。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由と団体交渉権

法律は、従業員が 100 人を上回る会社の被雇用者は、独立した組合を結成し、それに加盟できると定めている。これ以外の被雇用者は、近隣の既存の組合に加盟できる。法律は、唯一の全国的な労働組合連盟を設立し、警察、軍人、刑務所の職員、司法省の法律顧問および判事をその組合員から除外している。事例によっては、国際的な組合への加盟は正式には認められなかった。

18 州の組合と 22 の産業別の組合からなる政府が統制する組合連盟であるスーダン労働組合連盟は、唯一の公認組合の上部団体である。労働権に対する広範な擁護を専門的に取り扱う NGO はなかったが、ほとんどの職業に政府によって認められていない「影の労働組合」があった。例えば、政府は、スーダン空軍のスポークスパーソン並びに NISS の検閲官を含む全てのジャーナリストが加盟できるスーダンジャーナリスト組合のみを認定した。その一方で、ほとんどの独立したジャーナリストは、ジャーナリストのための擁護活動を組織している未登録のスーダンジャーナリストネットワークに加入していた。

法律は、労働組合が、自律的に団結権や団体交渉権を行使することを拒否している。法律は、労働組合の目標、任期、活動範囲および組織的な構成や連携について定めている。政府の会計検査院長官は、労働組合の資金を公金と見なしているために、その監査を行った。法律は、組合がストライキを行う権利を規制している。一部の労働組合は、ストライキ権を自己規制する付則を設けている。労働関係のオブザーバーは、このような自己規制の一部は、政府に有利になるように課せられていると考えていた。法律は、基幹的でない分野における全てのストライキに、一連の法的要件を満たした後で、政府から事前許可を受けることを求めている。専門的な労働裁判所は標準的な労働争議の判決を下すが、労働省は紛争を強制的に仲裁する権限を持っている。争議は、その旨が労働契約に記載されている場合にも仲裁に付託することができる。法律は、雇用者による反組合的な差別を禁じていない。

警察は、政府の事前許可を受けていないストライキを解散することができた。この 1 年で、報告されたストライキは何件かあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

会社内の紛争を解決するのに法律によって命じられている官僚主義的なプロセスは、非常に長くかかる場合がある。労働に関する苦情が上訴された場合には、裁判所の開廷はさらなる遅延と費用をもたらす場合がある。

政府は、適用される法律を有効に執行してこなかった。結社の自由と団体交渉権は遵守されなかった。政府が、職能団体、労働組合および学生連盟の選挙を操作するために定期的に介入したとする信頼できる情報が寄せられた。

国際労働組合総連合によると、産油地域においては、石油会社との間で衝突が発生した場合には、地元の警察と諜報員が労働者の活動を密接に監視した。

b. 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁止し、違法としている。しかし政府は、法律を有効に執行してこなかった。財源、検査および是正措置は不十分であり、違反に対する罰金の処罰が科せられることは稀であり、違反を抑えるには不十分であった。違反のほとんどは、農業と牧畜の分野に見られた。農村部や紛争地域では、法律の執行が困難であることが分かった。

政府は、強制労働の事件を捜査し起訴していると言っているが、このテーマに関する包括的な統計を編集してこなかった。一部の政府職員は、強制労働は根絶されたと主張し、市民が強制労働の慣行に関わっているとする報告を否定した。

特に、非公式な鉱業部門において、子供が強制労働に従事していると報告された。一部の家事労働者は、支払いを受けずに働いていると考えられた。女性の難民は特に、労働違反の影響を被りやすかった。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/にある米国国務省の人身取引報告書 (*Trafficking in Persons Report*) も参照されたい。

c. 児童労働の禁止および雇い入れの最低年齢

法律は、児童労働の最悪の形態を禁じている。暫定憲法は、スーダンが批准した国際条約や地域の条約にある子供の権利を国が保護するように命じている。法律は、子供を18歳未満の個人であると定義しており、体の健康に危険でなく、有害でもない農作業

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

を除き、14 歳以下の子供の労働を禁じている。社会福祉・女性・子供省が児童労働法を執行する責任を負っている。

児童法は、子供が働けるのは 14~18 歳であると規定している。その法律はまた、午後 6 時から午前 8 時までのその年齢の子供の雇用を禁じている。

法律は未成年に対して、有給の 1 時間を挟んで 1 日に 7 時間働くことを認めている。連続して 4 時間を上回る労働、残業または週の休日や祭日の労働を未成年に強いるのは違法である。法律は、雇用者が、未成年に与えられた年次休暇の権利を放棄、延期、または短縮させるのを禁止している。政府は労働分野を監視するか社会的な共犯を克服するのに十分な財源がないために、このような法律を常に執行しているとは限らなかった。

児童労働は、特に、このような慣行が一般的に行われている農業分野において深刻な問題であった。他の児童労働のほとんどは、政府が包括的な監視を行う財源を欠くような、単調な仕事を含めて、非公式な都市部の分野で起こった。子供は、靴磨き、洗車と自動車修理、再販可能な医療廃棄物を含む廃棄物の収集、路上の物売り、物乞い、農業労働、建設およびその他の単調な仕事に従事した。

国際労働機関は、金鉱における強制的な児童労働を監視した。UNICEF は、子供が危険な状況で金鉱で働いていることを示す、立証されていない報告を受け取った。それには、重い荷物の運搬、夜間閉ざされた場所での労働および水銀と高温への曝露が必要要件として含まれていた。まだ 10 歳の子供が国中の人力金鉱採掘に利用されていたと報告された。複数の信頼できる情報筋によると、何千人もの子供が、国中の人力金鉱採掘、特に、ナイル川州、青ナイル州、西ダルフール州、および北ダルフール州で働いており、その結果、多数の生徒が学校の中途退学を余儀なくされた。

SPLM-N による少年兵の使用が報告されたが、人数を立証するのは困難であった（第 1.g.節を参照）。

d. 雇用と職業に関する差別

法規は、人種、性別、ジェンダー、障害、民族および言語に関する差別を禁止しているが、しかし、それらは一様には適用されていない。性的指向、性同一性、HIV 陽性や他の感染病罹患状況、政治的意見、育ちあるいは生まれ、年齢、社会的地位に基づく差別に対して法的な保護はない。宗教、民族に基づいた保護を法律は定めていないが、ラマダン期間中の労働時間短縮、ハッジ(メッカへの巡礼)のために有給を取ることを含め、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

イスラム教の習慣に基づいた便宜を提供することを規定している。労働法は、法定の契約を結んでいる移民労働者に適用されるが、法的地位を持たないと思われる外国人労働者にも虐待や搾取からの法的な保護を与えていない。

政府は職場における差別を禁止する法規を効果的に執行しておらず、罰金の処罰が科せられることは稀であり、違反を抑えるには不十分であった。雇用と職業における差別がジェンダー、宗教、民族や部族や政党の所属が原因で生じた。少数民族は、政府が北部スーダン出身の「川沿いの」アラブ系を優遇し、自分たちを差別する慣行を採用しているとしばしば苦情を申し立てた。エチオピア人やエリトリア人などの難民や移民は、搾取的な労働環境に頻繁にさらされた。

家事労働者やお茶の販売人として働いている一部の女性の難民や移民は、仕事に対する報酬が支払われず、警察に「ケトル税」を支払うように要求され、性的に搾取されるかあるいは人身売買されたとの報告が寄せられた。非公式な分野で働いている 10,000 人以上の女性は、ハルツーム州の通りでお茶を売ることによって生計を立てている。その大部分は、ダルフルと二地域での紛争から逃げてきた人々である。多くのお茶販売人の集団行動にもかかわらず、これまでの年と同様、彼らへの嫌がらせ、彼らの持ち物の没収が続いた。

法的な立場が不安定であるために、多くの難民や移民は、監禁や本国送還を怖れて、差別や虐待の報告をしなかった。

移民労働者と一部の少数民族は、自分の法的権利を知らず、差別を受けており、司法による矯正措置を容易に利用できなかった。国際移住機関は、労働者の権利と移民の危険に関するワークショップを含めた移民受け入れセンターをハルツームに開設した。

e. 受入れ可能な労働条件

公的部門の労働者に対する 1 か月当たりの最低賃金は、内務省の給与高等審議会が設定した、425 スーダン・ポンド（9 ドル）であった。民間部門の 1 か月当たりの最低賃金は、各産業と給与高等審議会との間で交わされる合意に基づいて定められ、産業により異なっていた。市民の推定 46%が、1 日 12 スーダン・ポンド（0.25 ドル）の貧困ラインを下回る生活を送っていた。ほとんどの公的部門の従業員は、貧困ライン以下の賃金だった。

法律は、金曜日と土曜日を休日とした週間労働時間を 40 時間（1 日 30 分から 1 時間の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

休憩を除いた 8 時間を 5 日間）に制限している。残業は、週に 12 時間または 1 日 4 時間を超えるべきでない。法律は、1 年間継続して雇用された後の年次休暇と、3 か月継続して雇用された後の有給休暇について定めている。

法律は、職業安全衛生基準を定めている。授業員が 30～150 人の工業会社は工業保安官を 1 名配備しなくてはならない。これよりも大きい会社は、経営者と被雇用者の両者を含む工業保安委員会の設置が必要とされる。保安委員会と保安官は、安全性に関わる事故を労働者に報告することが求められている。法律は、工業会社の所有者に対して、職業上の危険について労働者に通知し、このような危険に対する防護措置を講じるように求めている。経営者は、また、労働者を労働災害や職業病から守るのに必要とされる予防措置を講じるように求められているが、法律は、労働者が雇用を失うことなく危険な労働状況を回避する権利を認めていない。一部の重工業や人力採鉱の操業、特に金の抽出作業は、報告によると、十分な保安規制を欠いていた。

保安法は、以下の者には適用されない。家事労働者；一時雇用者；農業機械の運転、修理および保守管理のために雇用されている人を除く農業労働者；綿繰り機や乳製品の工場などの農業製品を加工するか市場で販売する企業；事務、会計、貯蔵、造園および家畜飼育を含む農業プロジェクトの管理に関わる仕事；被雇用者と一緒に生活し、被雇用者に生活の全部または一部を依存している被雇用者の家族。

ハルツームにあるエリトリア人とエチオピア人のコミュニティの代表者たちは、首都の不法移民は、虐待的な労働条件の下に置かれていると述べた。代表者たちはまた、多くの不法移民は、違法な地位を理由にして当局が彼らをエリトリアに送還するかもしれないという恐怖のために虐待を報告しないと報告した。

これらの基準の執行に責任を負っているのは、ほとんどの主要都市に現地事務所を設置している労働省である。様々な労働検査官の中には、労使関係、労働争議、職業や保健や新規雇用の慣行の専門家が含まれていた。彼らは連邦と州の両方のレベルで活動を行った。

基準は効果的に執行されていなかった。公式な分野では雇用者は、全般的に、最低賃金法を遵守したが、非公式な分野で賃金は正式な金額を著しく下回った。労働省による執行は最低限であったために、労働条件は全般的に劣悪であった。検査活動と執行は、全般的に、公式な分野と非公式な分野の両方において最低限にとどまった。